

2020年4月15日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社  
代表取締役社長 齋藤 浩  
(大阪市北区中之島3-3-23)

## 投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。  
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2020年3月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,042社

回答数：655社

回収率：62.9%

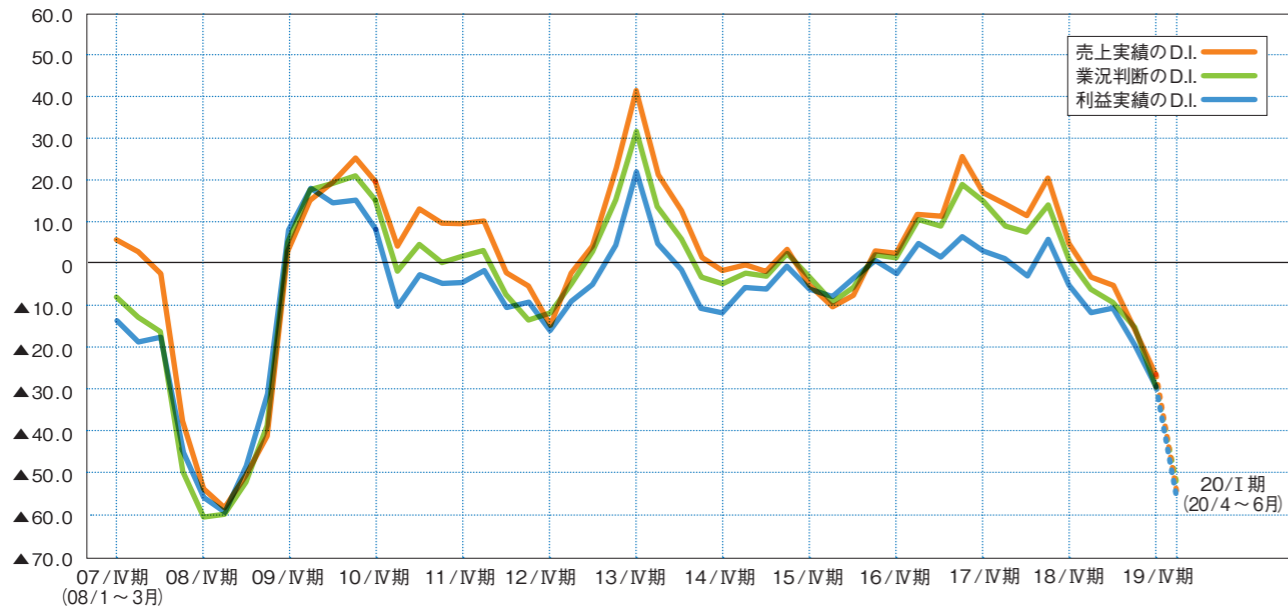
---

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 佐藤 倫章 電話：06-6459-1700 メール：pr@sbic-wj.co.jp
---

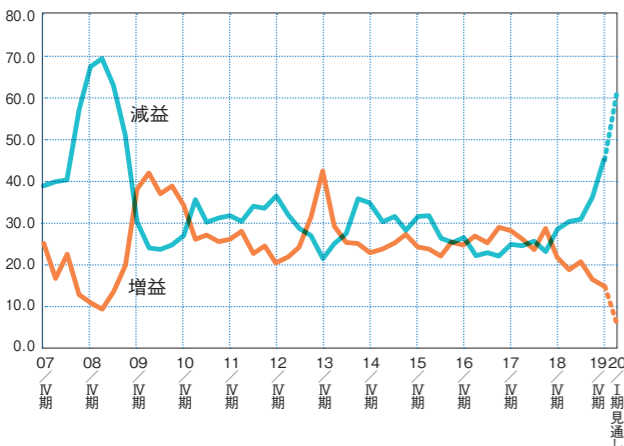
# リーマンショック以来の大幅悪化 下振れリスク鮮明に

投資先企業の2019年度第4四半期の景況アンケートによると、2020年1～3月期の売上実績、利益実績、業況判断実績の各D.I.はリーマンショック(2008年)以来の大幅悪化となった。各指標は2期連続で2桁マイナスとなり、利益実績と業況判断実績のD.I.については、悪化幅も前四半期を上回り大きく落ち込んだ。次期四半期も、さらに一段の悪化を見込んでおり、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により、下振れリスクが鮮明となっている。

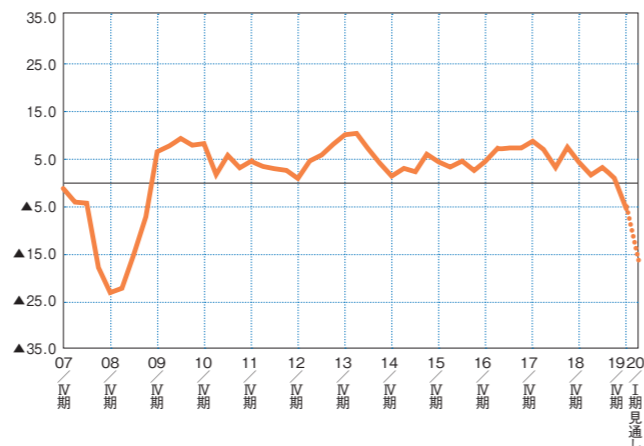
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合 (前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移



- ① 2020年1～3月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前四半期の▲17.1から▲27.0へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は▲19.8から▲29.8へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は▲16.8から▲29.9と各D.I.は4期連続で何れもマイナスとなった。リーマンショック後の2008年度第4四半期以来、2期連続で揃って2桁マイナスとなり、悪化幅も大幅なものとなった。
- ② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2020年1～3月期でプラスを示している業種はなく、マイナスを示しているのは11業種となった。食料品、合成樹脂、繊維、印刷製本についてはマイナス状態が長く続いているほか、電機機器とサービス他はマイナスに転じた。
- ③ 2020年4～6月の見直しD.I.は、2020年1月～3月期の売上実績D.I.が▲27.0から見直し▲53.7へ、利益実績D.I.が▲29.8から見直し▲54.7へ、業況判断D.I.が▲29.9から見直し▲52.1へと、さらに一段の悪化を見込んでおり、悪化幅もリーマンショック時に匹敵する水準となっている。

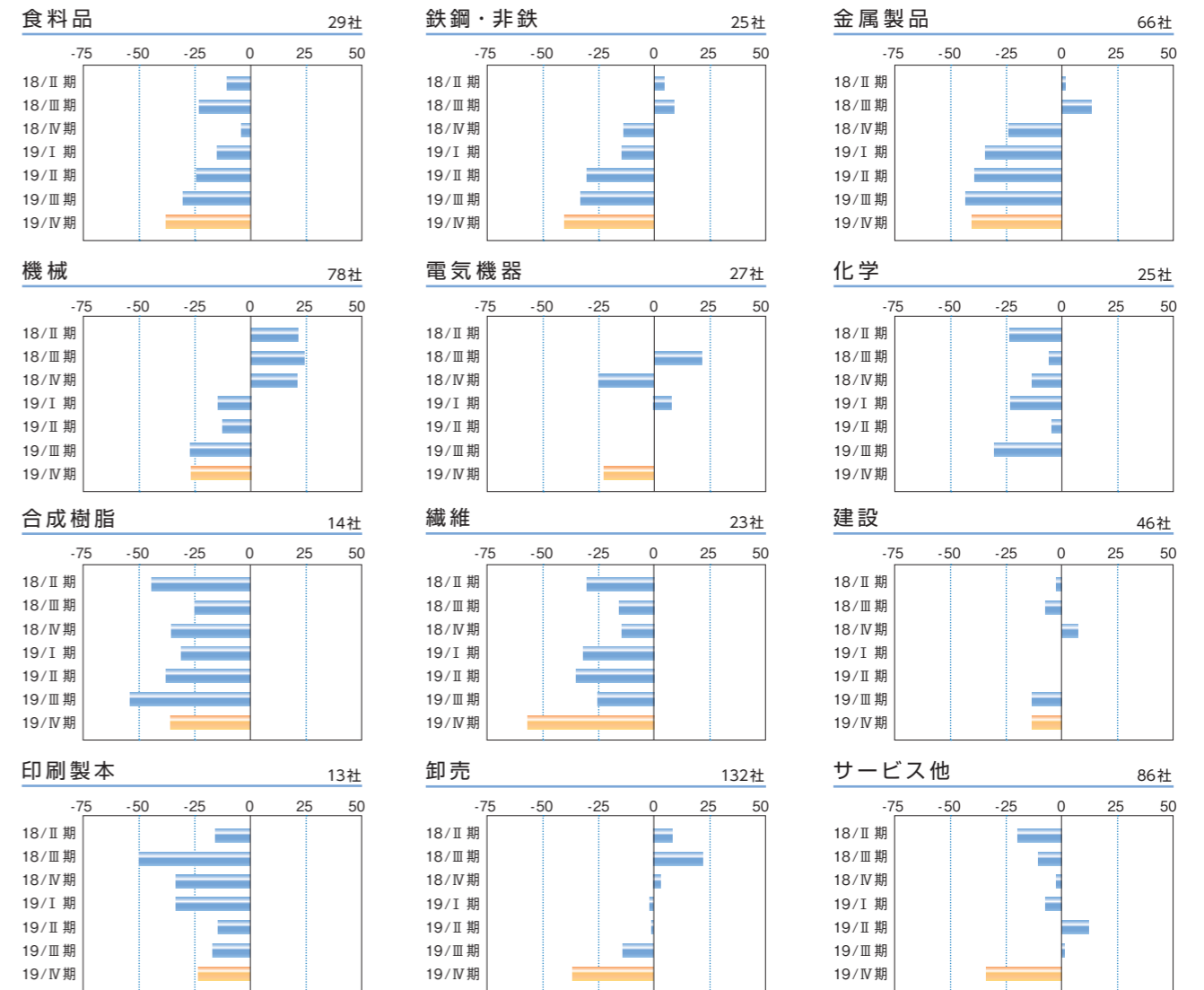
利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業割合が9.1

ポイント減少して5.9%となり、減益を見通す企業も15.9ポイントと大幅増加して60.4%となり、先行きについては経営環境悪化により、下振れリスクが鮮明となっている。資金繰り実績D.I.についても、先行きはリーマンショック以来の2桁マイナスを見込んでいる。

なお、3月調査の日銀短観によると、大企業・製造業の業況判断は5期連続で悪化し、2013年3月調査以来7年振りのマイナスになった。また、大企業・非製造業も3期連続で悪化し、悪化幅はリーマンショック後の2009年3月調査以来11年振りの大きさとなった。新型コロナウイルスの感染拡大による需要の急減や中国での生産停止でサプライチェーンが寸断されたことなどにより、経済活動全体が停滞しており企業の景況感は大きく悪化している。人手不足に伴う人件費高騰などの影響が強い中小企業の景況感も一段と悪化した。

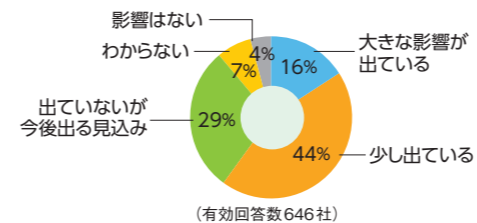
先行きについても、新型コロナウイルス感染拡大に終息の見通しが立たない中で、長期化への不安は拭えず下振れリスクが鮮明となっている。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移

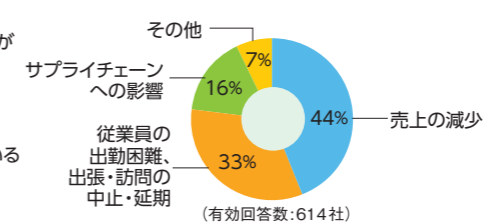


## 新型コロナウイルス感染症の影響についてのアンケート結果

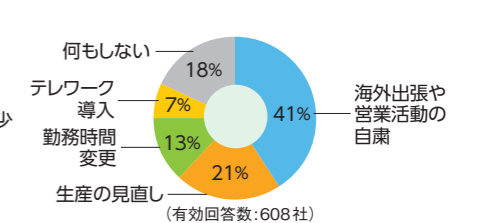
●企業活動への影響について



●具体的な影響について



●対策について



### 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、企業活動に与える影響は、日増しに深刻さを増しています。終息の見通しが立たない中で、世界的な経済活動の停滞が長期化することが懸念されています。

そこで今回は、新型コロナウイルス感染症の影響についてのアンケートを実施(実施時期2020年3月中旬)しました。企業活動への影響について、「大きな影響が出ている」が16%、「少し出ている」が44%、「出ていないが今後出る見込み」が29%、「わからない」が7%、「影響はない」が4%となっています。6割の企業が既に影響が出ており、今後の影響を含めて9割近くの企業が影響を受ける見込みです。

さらに、具体的な影響について、「売上の減少」が44%、「従業

員の出勤困難、出張・訪問の中止・延期」が33%、「サプライチェーンへの影響」が16%、「その他」7%となっており、「売上の減少」として直接、企業活動に影響が出ている企業が4割強を占めています。

また、対策については、「海外出張や営業活動の自粛」が41%、「生産の見直し」が21%、「勤務時間変更」が13%、「テレワーク導入」が7%、「何もしない」が18%となっています。感染拡大防止を優先して対策に取り組んでいる姿勢がうかがえます。

地域、業種を問わず、直接間接に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けることが避けられない状況になっています。企業関係者などに感染者が出た場合、事業所の消毒や濃厚接触者の自宅待機などの対応を迫られることにもなり、各企業にとっては、多方面から想定した対策が急務となっています。